

平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所 東
 コード番号 3836 URL <http://www.avantcorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6864-0100
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	4,958	8.6	591	40.0	595	42.1	183	△26.5
28年6月期第2四半期	4,564	8.8	422	5.4	419	5.8	249	△1.6

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 183百万円(△26.0%) 28年6月期第2四半期 248百万円(△2.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	19.51	—
28年6月期第2四半期	26.54	—

(注) 平成28年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	6,662	3,391	50.9
28年6月期	6,709	3,311	49.4

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 3,391百万円 28年6月期 3,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	22.00	22.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,050	4.5	1,025	△7.7	1,025	△7.9	390	△41.0	41.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	9,388,000株	28年6月期	9,388,000株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	662株	28年6月期	514株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	9,387,406株	28年6月期2Q	9,387,486株

(注) 平成28年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調は継続しているものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気下振れに加え、英国のEU離脱、トランプ政権誕生に伴う米国経済の急速な保守化など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況となっております。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましては、クラウド、ビッグデータ、IoT、AI（人工知能）など、企業のITサービスへの新たなニーズは高まりを見せておりますが、依然、受注競争は厳しい一方で、多くの企業が適切なIT人材の確保を喫緊の課題として抱えている状況にあります。

このような状況下、当社グループは、わが国を代表する数々の企業グループをお客様に持ち、そうしたお客様の継続的な企業価値向上に寄与するために、①自社開発パッケージ・ソフトウェアのライセンス販売及びサポート・サービス、②連結会計・連結経営、BI（経営情報の活用）、ERPなど専門性の高い分野におけるコンサルティング・サービス、③お客様の連結会計・連結納税業務等を引き受けるアウトソーシング・サービスなど、業務効率の改善やガバナンスの高度化に資する専門性の高いソフトウェア及びサービスを提供しております。

当第2四半期においては、連結会計・経営に関する分野において、ライセンス販売がまずまず堅調に推移するとともに、アウトソーシング・サービスやコンサルティング・サービスが順調に伸長しました。また、BIに関する分野でも高度な技術力により多様な製品の取り扱いが可能である特長が奏功し、売上を大きく伸ばすことができました。

しかしながら一方で、前連結会計年度まで、複数回にわたり受注損失引当金の計上を余儀なくされた案件の瑕疵対応のため、追加費用が若干発生することに加え、見積りや進捗管理上の問題に起因して、他にも不採算案件が発生した結果、総額で28,545千円の受注損失引当金繰入額を計上することとなりました。

また、当社の子会社が、業務委任契約上の賠償責任を巡り顧客と協議しておりました案件については、平成28年12月20日に公表しました通り和解が成立いたしましたので、特別損失326,000千円を計上しました。

これらの結果、当第2四半期の業績は、売上高4,958,462千円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益591,307千円（前年同四半期比40.0%増）、経常利益595,693千円（前年同四半期比42.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益183,156千円（前年同四半期比26.5%減）となりました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

連結決算関連の自社開発パッケージの販売については、お客様ニーズに応えるための製品改善の継続及び各種マーケティング活動の成果もあり、安定的に推移させることができました。一方で、BI関連の他社製品ライセンスについては、前年同四半期のような大型案件の受注がなかったため、大幅に減少しました。これらの結果、ライセンスの売上高は322,418千円（前年同四半期比11.2%減）となっております。

<コンサルティング・サービス>

連結会計・連結経営の高度化ニーズに対応するためのコンサルティング・サービスは、IFRS（国際財務報告基準）の適用やグループ・ガバナンス高度化への要請などを背景に順調に伸長しました。また、BI分野に関するコンサルティング・サービスについても、当該分野のライセンス販売の減少分を補って余りあるほどに順調に伸長しました。これらの結果、コンサルティング・サービスの売上高は2,855,955千円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

<サポート・情報検索サービス>

DivaSystem製品の保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に推移しており、継続的なバージョンアップによる機能強化や、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。また、連結決算業務や連結納税業務等のアウトソーシング・サービスも依然として旺盛な顧客ニーズを背景にして大幅に増加しており、サポート・情報検索サービスの売上高は1,780,088千円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

なお、当第2四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期		当第2四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	362,984	—	322,418	—	△40,566	—
コンサルティング・サービス	2,680,102	768,451	3,229,043	1,041,035	548,941	272,583
サポート・情報検索サービス	1,570,840	1,038,118	1,581,239	1,097,360	10,398	59,241
合計	4,613,927	1,806,569	5,132,700	2,138,395	518,773	331,825

② 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期	当第2四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	362,984	322,418	△40,566	△11.2
コンサルティング・サービス	2,650,998	2,855,955	204,956	7.7
サポート・情報検索サービス	1,551,011	1,780,088	229,076	14.8
合計	4,564,994	4,958,462	393,467	8.6

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は、6,662,440千円（前連結会計年度末比46,726千円減少）となりました。これは主に、賞与の支払いや法人税の納付を主な要因とした現金及び預金の減少などにより、流動資産が156,318千円減少した反面、和解金の計上により発生した税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を計上したことで固定資産が109,591千円増加したことによるものです。

一方、負債合計は3,270,747千円（前連結会計年度末比127,330千円減少）となりました。これは主に、和解金の計上により未払金が増加した反面、前受収益が売上への振替に伴い減少したことなどにより、流動負債が97,722千円減少したことに加え、長期借入金の約定返済などにより固定負債が29,607千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益183,156千円の計上と剰余金の配当103,262千円の支払いなどにより、3,391,693千円（前連結会計年度末比80,603千円増加）となりました。この結果、自己資本比率は50.9%（前連結会計年度末は49.4%）と前連結会計年度に比べ1.6%向上し、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ107,746千円減少し、3,298,319千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、160,413千円となりました。（前年同四半期は6,703千円の使用）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益269,693千円、のれんや固定資産の償却費120,475千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額209,988千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、106,791千円となりました。（前年同四半期は74,752千円の使用）

支出の主な内訳は、サーバーの購入等による有形固定資産の取得31,833千円、投資有価証券の取得41,244千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、162,667千円となりました。（前年同四半期は173,240千円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額103,262千円と長期借入金の約定返済54,530千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績につきましては、平成28年12月20日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

新中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き「持続的な収益成長と事業拡大」、「製品進化サイクルの確立」、「Go Globalの実現」を目指した活動を推進してまいります。

まず、既存の事業においては、生産性を一層高める傍ら、再三に亘り不採算案件が生じた事実を真摯に受け止め、ヒト・モノ・カネを投入し、プロジェクトマネジメント力の強化を図り、不採算プロジェクトの発生を防止・撲滅することに努めてまいります。また、中長期的な企業価値向上に貢献できるような「企業家精神」を持った人材の育成にも注力してまいります。

一方、海外進出や生産性向上、組織構造の改革など、中長期的な企業価値向上に資する投資については、短期的な業績にとらわれ過ぎることなく今後も積極的に実行してまいります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,404,804	3,296,639
受取手形及び売掛金	1,555,855	1,552,960
仕掛品	116,542	101,726
原材料及び貯蔵品	3,714	5,786
繰延税金資産	273,333	190,930
その他	382,933	432,822
流動資産合計	5,737,184	5,580,865
固定資産		
有形固定資産	210,744	177,767
無形固定資産		
のれん	141,375	84,825
ソフトウェア	59,393	59,801
その他	897	878
無形固定資産合計	201,665	145,504
投資その他の資産		
投資有価証券	78,165	121,177
敷金及び保証金	365,436	374,225
繰延税金資産	47,588	194,517
その他	68,382	68,382
投資その他の資産合計	559,572	758,302
固定資産合計	971,983	1,081,574
資産合計	6,709,167	6,662,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,340	319,896
1年内返済予定の長期借入金	122,460	96,760
リース債務	3,639	2,342
未払金及び未払費用	262,007	723,372
未払法人税等	147,081	116,767
前受収益	1,408,797	1,208,741
賞与引当金	420,780	448,359
役員賞与引当金	92,097	-
受注損失引当金	73,562	28,545
損害賠償引当金	174,000	-
資産除去債務	6,574	6,593
その他	205,594	203,833
流動負債合計	3,252,936	3,155,213
固定負債		
長期借入金	28,830	-
リース債務	5,064	3,825
繰延税金負債	92	65
資産除去債務	111,154	111,643
固定負債合計	145,141	115,534
負債合計	3,398,077	3,270,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	2,798,567	2,878,461
自己株式	△171	△276
株主資本合計	3,311,995	3,391,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,090	△2,599
繰延ヘッジ損益	27	45
為替換算調整勘定	156	2,462
その他の包括利益累計額合計	△905	△92
純資産合計	3,311,089	3,391,693
負債純資産合計	6,709,167	6,662,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,564,994	4,958,462
売上原価	2,575,499	2,733,234
売上総利益	1,989,494	2,225,228
販売費及び一般管理費	1,567,061	1,633,920
営業利益	422,433	591,307
営業外収益		
受取利息	210	337
受取配当金	-	1,062
為替差益	348	4,844
還付加算金	183	116
その他	155	270
営業外収益合計	897	6,631
営業外費用		
支払利息	1,722	825
支払手数料	1,509	1,420
その他	801	-
営業外費用合計	4,032	2,246
経常利益	419,297	595,693
特別損失		
和解金	-	326,000
特別損失合計	-	326,000
税金等調整前四半期純利益	419,297	269,693
法人税、住民税及び事業税	189,233	150,422
法人税等調整額	△19,067	△63,886
法人税等合計	170,166	86,536
四半期純利益	249,131	183,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,131	183,156

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	249,131	183,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△1,509
繰延ヘッジ損益	△2	17
為替換算調整勘定	△618	2,305
その他の包括利益合計	△621	813
四半期包括利益	248,510	183,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,510	183,970
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	419,297	269,693
減価償却費	56,079	63,925
社債発行費	527	-
のれん償却額	56,550	56,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,496	-
受注損失引当金の増減額(△は減少)	23,630	△45,016
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,400	27,578
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,127	△92,097
受取利息及び受取配当金	△210	△1,400
支払利息	1,722	825
支払手数料	1,509	1,420
和解金	-	326,000
売上債権の増減額(△は増加)	46,505	4,087
たな卸資産の増減額(△は増加)	△181,055	12,743
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,721	△16,443
前受収益の増減額(△は減少)	27,498	△200,055
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	29,701	△11,114
その他	△220,355	△26,962
小計	174,458	369,733
利息及び配当金の受取額	209	1,385
利息の支払額	△1,569	△718
法人税等の支払額	△179,801	△209,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,703	160,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,401	△31,833
無形固定資産の取得による支出	△8,356	△26,659
投資有価証券の取得による支出	-	△41,244
敷金及び保証金の差入による支出	△1,394	△8,788
その他	△600	1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,752	△106,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△54,530	△54,530
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,833	△2,536
社債の償還による支出	△30,000	-
支払手数料の支出	△2,345	△2,233
自己株式の取得による支出	△43	△105
配当金の支払額	△84,487	△103,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,240	△162,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△512	1,299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△255,208	△107,746
現金及び現金同等物の期首残高	2,816,955	3,406,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,561,747	3,298,319

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。